

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2022年9月12日)

作成対象期間 (2021年9月14日～2022年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%	騰落	騰落率			
8期(2018年9月12日)	11,985	100	△12.9	127.22	△11.3	97.0	—	百万円 4,765
9期(2019年9月12日)	13,587	200	15.0	142.95	12.4	95.5	—	3,755
10期(2020年9月14日)	10,142	0	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—	2,129
11期(2021年9月13日)	13,904	200	39.1	138.30	31.6	98.6	—	2,742
12期(2022年9月12日)	18,730	450	37.9	204.37	47.8	98.8	—	2,944

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2021年9月13日	13,904	—	138.30	—	98.6	—
9月末	13,813	△ 0.7	141.63	2.4	98.2	—
10月末	15,185	9.2	153.73	11.2	96.1	—
11月末	15,044	8.2	153.79	11.2	98.4	—
12月末	15,169	9.1	155.53	12.5	98.3	—
2022年1月末	14,878	7.0	156.59	13.2	96.8	—
2月末	15,323	10.2	162.31	17.4	98.5	—
3月末	17,246	24.0	176.46	27.6	97.5	—
4月末	19,033	36.9	188.42	36.2	97.9	—
5月末	17,700	27.3	180.16	30.3	98.5	—
6月末	17,695	27.3	185.80	34.3	96.8	—
7月末	17,249	24.1	184.16	33.2	98.5	—
8月末	18,452	32.7	195.78	41.6	98.9	—
(期末) 2022年9月12日	19,180	37.9	204.37	47.8	98.8	—

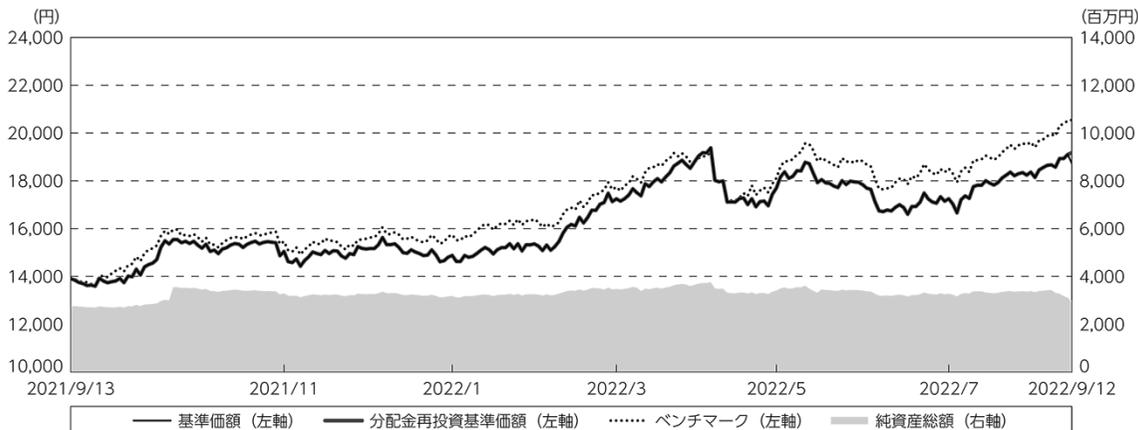
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,904円

期 末：18,730円（既払分配金（税込み）：450円）

騰落率： 37.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中央銀行が政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと、新型コロナウイルス感染拡大による制限措置が段階的に緩和され、経済活動再開への期待感が高まったこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと、米国のインフレ加速を受けた米利上げ観測などが嫌気されたこと、一方で、2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど良好な経済指標が好感されたこと
- (上 昇) ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした商品価格の上昇で石炭輸出関連銘柄が上昇したこと、対円でインドネシア・ルピア高（円安）が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国の厳格なロックダウン（都市封鎖）を背景に世界的な景気減速懸念が強まったこと、欧米主要各国での金融引き締め姿勢が嫌気されたこと

- （上 昇）好調な米企業決算や米国の利上げ加速に対する過度な懸念が和らいだこと、堅調な2022年4－6月期の実質GDP成長率などが好感されたこと、対円でインドネシア・ルピア高が一段と進行したこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期初、中央銀行が政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたことなどが好感され上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルス感染拡大による制限措置が段階的に緩和され、バリ島などで外国人観光客の受け入れを再開するなど、経済活動再開への期待が高まったことから続伸しました。2021年12月以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感や、米国のインフレ加速を受けた米利上げ観測などが嫌気され下落する局面がありました。しかしその後は、商品価格の上昇を背景に2021年の経常収支が黒字に転じたことや、2021年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回るなど良好な経済指標が好感され2022年2月中旬にかけて上昇基調で推移しました。2月下旬には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け世界的に緊張が高まったものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした商品価格の上昇で石炭輸出関連銘柄中心に上昇しました。

5月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国の厳格なロックダウンや、米国の利上げ方針を背景に、世界経済の減速懸念が強まり大幅に下落しましたが、その後は、中国のロックダウン緩和に対する期待や、インドネシア政府によるパーム油の輸出禁止措置解除の発表が好感され反発しました。6月以降は、欧米主要各国での利上げ加速を受け世界的な景気後退への懸念が再び強まり下落したものの、好調な米企業決算や米国の利上げ加速に対する過度な懸念が和らいだことなどから反発しました。

8月以降は、堅調な4－6月期の実質GDP成長率などが好感され上昇し、中央銀行による予想外の利上げ実施が懸念される場面もあったものの、期末にかけて堅調に推移し、当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

為替市場では、2022年3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大し、米ドル高・円安が進行しました。一方、通貨ルピアは、商品市況高による輸出拡大などを背景に底堅い推移となったものの、米国の利上げ加速による新興国市場からの資金流出懸念などから、対米ドルでルピア安が進行しました。対円ではルピア高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村インドネシア株マザーファンド】

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①Eコマース（電子商取引）事業での収益性の改善が期待できると判断したGOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT（インターネット販売・通信販売）
- ②コロナ禍において堅調な医薬品の売り上げが期待できると判断したKALBE FARMA PT（医薬品）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①経済のデジタル化が急速に進展する中、テクノロジーを活用した融資機会の拡大を背景に株価が堅調に推移し、株価のバリュエーション（投資価値評価）に割高感が出てきたと判断したBANK JAGO TBK PT（銀行）
- ②デジタルマーケティング分野における多くの企業とのパートナーシップ構築を背景に株価が堅調に推移し、バリュエーションに割高感が出てきたと判断したDIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT（ソフトウェア）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

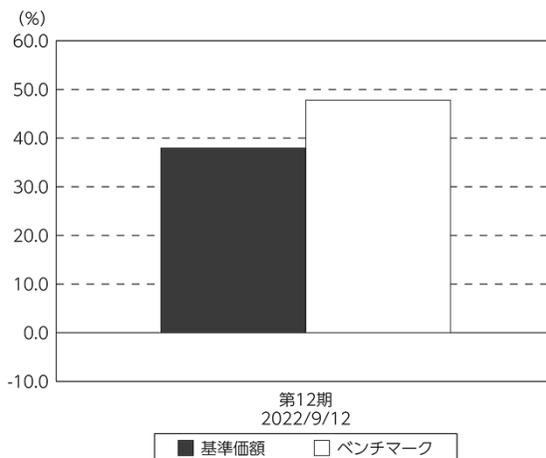
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が47.8%の上昇となったのに対して、基準価額は37.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①原料炭価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②コロナ禍からの景気回復による収益改善が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①事業規模が拡大する一方で短期的な収益悪化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②一般炭価格の高騰を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株を非保有としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 2.346%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,729

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

インドネシア経済については、4－6月期の実質GDP成長率は、輸出の拡大や堅調な個人消費を背景に、前年同期比+5.44%と市場予想を上回る伸びとなりました。また、7月の輸出は前年同月比で+32.0%、輸入は同+39.9%と、引き続き高い伸び率で推移しています。一方で、インフレ率の上昇については注視が必要と考えます。中央銀行は、燃料や食品価格の高騰に伴うインフレ進行を予防するため、8月に政策金利を0.25%引き上げ3.75%としました。

株式市場については、引き続き新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策、通貨ルピアの動向などに左右されやすい展開が予想されます。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長などが期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い消費の回復が期待できることなどから、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、生活必需品セクターについては、たばこ株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについても、石炭関連株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	297	1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(144)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.144)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.164	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(27)	(0.164)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.117	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	367	2.235	
期中の平均基準価額は、16,398円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

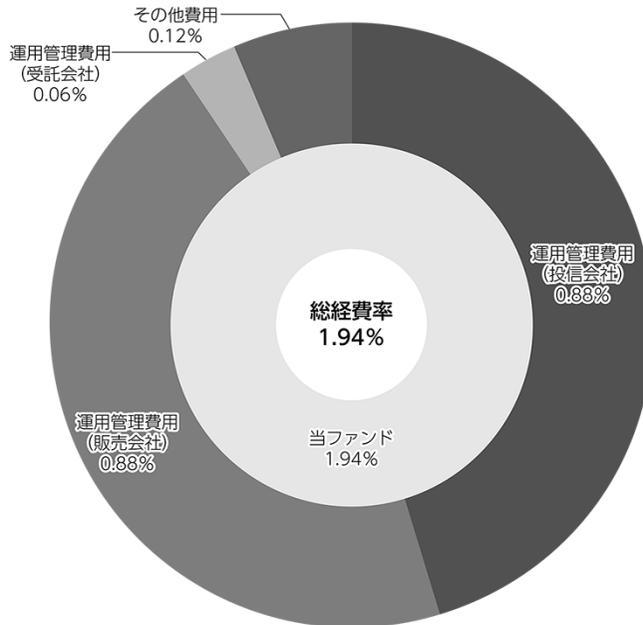
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 350,177	千円 744,059	千口 704,368	千円 1,628,582

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,947,354千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,243,505千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	487	487	100.0	1,276	1,276	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 1,488,085	千口 1,133,894	千円 2,938,941

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 2,938,941	% 85.2
コール・ローン等、その他	509,891	14.8
投資信託財産総額	3,448,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,205,646千円）の投資信託財産総額（3,238,004千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1ルピア=0.0097円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,448,832,560
コール・ローン等	212,050,021
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	2,938,941,180
未収入金	297,841,359
(B) 負債	503,989,215
未払収益分配金	70,752,735
未払解約金	402,366,874
未払信託報酬	30,813,453
未払利息	185
その他未払費用	55,968
(C) 純資産総額(A-B)	2,944,843,345
元本	1,572,283,001
次期繰越損益金	1,372,560,344
(D) 受益権総口数	1,572,283,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,730円

(注) 期首元本額は1,972,541,201円、期中追加設定元本額は514,536,135円、期中一部解約元本額は914,794,335円、1口当たり純資産額は1,8730円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,146,988円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,262
支払利息	△ 3,262
(B) 有価証券売買損益	814,902,713
売買益	1,062,414,650
売買損	△ 247,511,937
(C) 信託報酬等	△ 59,721,699
(D) 当期損益金(A+B+C)	755,177,752
(E) 前期繰越損益金	84,261,422
(F) 追加信託差損益金	603,873,905
(配当等相当額)	(414,562,596)
(売買損益相当額)	(189,311,309)
(G) 計(D+E+F)	1,443,313,079
(H) 収益分配金	△ 70,752,735
次期繰越損益金(G+H)	1,372,560,344
追加信託差損益金	603,873,905
(配当等相当額)	(415,469,181)
(売買損益相当額)	(188,404,724)
分配準備積立金	768,686,439

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月14日～2022年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	43,746,900円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	711,430,852円
c. 信託約款に定める収益調整金	603,873,905円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,261,422円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,443,313,079円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,179円
g. 分配金	70,752,735円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
8期(2018年9月12日)	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—	4,755
9期(2019年9月12日)	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—	3,748
10期(2020年9月14日)	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—	2,125
11期(2021年9月13日)	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—	2,737
12期(2022年9月12日)	25,919	40.9	204.37	47.8	99.0	—	2,938

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

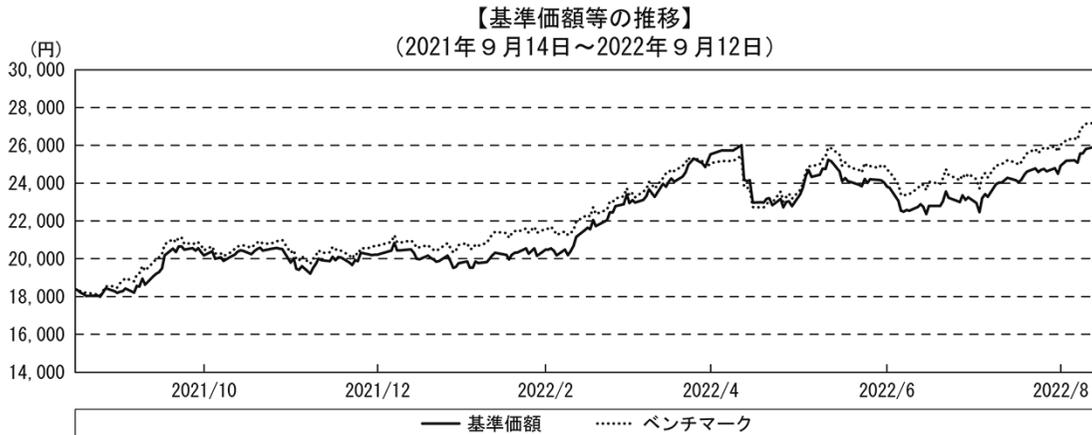
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年9月13日	18,394	—	138.30	—	98.8	—
9月末	18,288	△ 0.6	141.63	2.4	98.4	—
10月末	20,179	9.7	153.73	11.2	96.3	—
11月末	20,023	8.9	153.79	11.2	98.6	—
12月末	20,220	9.9	155.53	12.5	98.5	—
2022年1月末	19,864	8.0	156.59	13.2	97.0	—
2月末	20,487	11.4	162.31	17.4	98.7	—
3月末	23,099	25.6	176.46	27.6	97.6	—
4月末	25,534	38.8	188.42	36.2	98.0	—
5月末	23,780	29.3	180.16	30.3	98.7	—
6月末	23,814	29.5	185.80	34.3	97.0	—
7月末	23,247	26.4	184.16	33.2	98.7	—
8月末	24,913	35.4	195.78	41.6	99.1	—
(期末) 2022年9月12日	25,919	40.9	204.37	47.8	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,394円から期末25,919円となりました。

- (上 昇) 中央銀行が政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと、新型コロナウイルス感染拡大による制限措置が段階的に緩和され、経済活動再開への期待感が高まったこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと、米国のインフレ加速を受けた米利上げ観測などが嫌気されたこと、一方で、2021年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど良好な経済指標が好感されたこと
- (上 昇) ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした商品価格の上昇で石炭輸出関連銘柄が上昇したこと、対円でインドネシア・ルピア高（円安）が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国の厳格なロックダウン（都市封鎖）を背景に世界的な景気減速懸念が強まったこと、欧米主要各国での金融引き締め姿勢が嫌気されたこと
- (上 昇) 好調な米企業決算や米国の利上げ加速に対する過度な懸念が和らいだこと、堅調な2022年4－6月期の実質GDP成長率などが好感されたこと、対円でインドネシア・ルピア高が一段と進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①Eコマース（電子商取引）事業での収益性の改善が期待できると判断したGOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT（インターネット販売・通信販売）
- ②コロナ禍において堅調な医薬品の売上げが期待できると判断したKALBE FARMA PT（医薬品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①経済のデジタル化が急速に進展する中、テクノロジーを活用した融資機会の拡大を背景に株価が堅調に推移し、株価のバリュエーション（投資価値評価）に割高感が出てきたと判断したBANK JAGO TBK PT（銀行）
- ②デジタルマーケティング分野における多くの企業とのパートナーシップ構築を背景に株価が堅調に推移し、バリュエーションに割高感が出てきたと判断したDIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT（ソフトウェア）

・為替ヘッジ

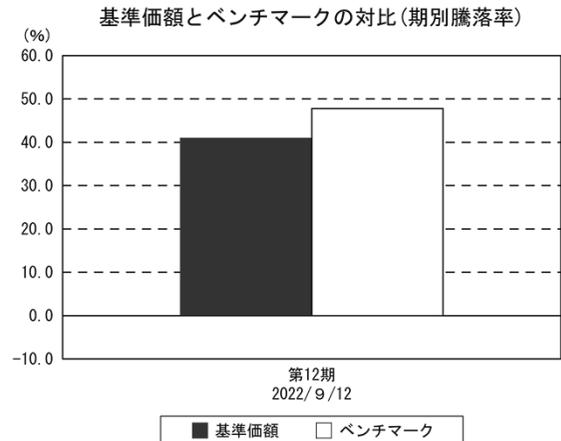
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が47.8%の上昇となったのに対して、基準価額は40.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①原料炭価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②コロナ禍からの景気回復による収益改善が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①事業規模が拡大する一方で短期的な収益悪化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②一般炭価格の高騰を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株を非保有としていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済については、4－6月期の実質GDP成長率は、輸出の拡大や堅調な個人消費を背景に、前年同期比+5.44%と市場予想を上回る伸びとなりました。また、7月の輸出は前年同月比で+32.0%、輸入は同+39.9%と、引き続き高い伸び率で推移しています。一方で、インフレ率の上昇については注視が必要と考えます。中央銀行は、燃料や食品価格の高騰に伴うインフレ進行を予防するため、8月に政策金利を0.25%引き上げ3.75%としました。

株式市場については、引き続き新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策、通貨ルピアの動向などに左右されやすい展開が予想されます。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長などが期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い消費の回復が期待できることなどから、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、生活必需品セクターについては、たばこ株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについても、石炭関連株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	36 (36)	0.164 (0.164)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (24) (1)	0.114 (0.108) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.422	
期中の平均基準価額は、21,954円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千ルピア	百株	千ルピア
		1,984,566 (346,311)	237,181,920 (7,076,643)	2,247,810 (16,636)	329,131,096 (898,343)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,947,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,243,505千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 487	百万円 487	% 100.0	百万円 1,276	百万円 1,276	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	—	1,864	6,393,520	62,017	石油・ガス・消耗燃料	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	89,638	63,334	6,111,811	59,284	不動産管理・開発	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	8,467	6,172	5,940,550	57,623	建設資材	
MAYORA INDAH PT	35,218	29,263	5,325,866	51,660	食品	
BANK MANDIRI	30,229	27,607	25,053,769	243,021	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA	60,578	74,867	34,514,018	334,785	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA-RIGHTS	13,940	—	—	—	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	—	38,952	7,167,168	69,521	ガス	
BANK NEGARA INDONESIA PT	26,246	14,453	12,718,640	123,370	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	10,387	8,809	5,813,940	56,395	建設資材	
INDOSAT TBK PT	—	9,616	6,899,480	66,924	無線通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA	14,446	44,975	37,666,562	365,365	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	115,419	63,884	6,356,458	61,657	複合小売り	
PT XL AXIATA TBK	—	32,201	8,597,667	83,397	無線通信サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	27,880	11,375	3,833,523	37,185	運送インフラ	
PAKUWON JATI TBK PT	107,314	101,990	4,895,520	47,486	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,684	—	—	—	食品	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	25,327	—	—	—	各種電気通信サービス	
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	96,326	—	—	—	建設・土木	
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	61,946	18,357	3,377,688	32,763	メディア	
KALBE FARMA PT	—	60,646	10,309,820	100,005	医薬品	
ACE HARDWARE INDONESIA	21,317	—	—	—	専門小売り	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	22,577	21,214	14,372,485	139,413	自動車	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	41,980	141,446	3,168,390	30,733	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	87,808	48,522	10,238,142	99,309	食品・生活必需品小売り	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	56,165	57,327	7,137,211	69,230	各種電気通信サービス	
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	75,500	67,204	30,913,978	299,865	各種電気通信サービス	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	101,179	—	—	—	パーソナル用品	
DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT	41,120	—	—	—	ソフトウェア	
BUKALAPAK.COM PT TBK	132,614	177,681	5,152,749	49,981	インターネット販売・通信販売	
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	—	20,111	8,446,620	81,932	食品	
SOLUSI SINERGI DIGITAL TBK P	80,000	—	—	—	メディア	
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	—	389,143	10,973,832	106,446	インターネット販売・通信販売	
BLUE BIRD TBK PT	26,771	—	—	—	陸運・鉄道	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	30,435	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス	
BANK JAGO TBK PT	14,625	4,470	3,497,954	33,930	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	45,146	38,229	15,062,399	146,105	金属・鉱業	
合計	株数・金額	1,507,284	1,573,715	299,939,765	2,909,415	
	銘柄数<比率>	30	27	—	<99.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,909,415	89.9
コール・ローン等、その他	328,589	10.1
投資信託財産総額	3,238,004	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(3,205,646千円)の投資信託財産総額(3,238,004千円)に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1ルピア=0.0097円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,436,965,019
コール・ローン等	133,372,128
株式(評価額)	2,909,415,726
未収入金	394,177,165
(B) 負債	498,056,831
未払金	200,215,444
未払解約金	297,841,359
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,938,908,188
元本	1,133,894,510
次期繰越損益金	1,805,013,678
(D) 受益権総口数	1,133,894,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,919円

(注) 期首元本額は1,488,085,559円、期中追加設定元本額は350,177,291円、期中一部解約元本額は704,368,340円、1口当たり純資産額は2,5919円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,133,894,510円

○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,122,618
受取配当金	65,135,261
支払利息	△ 12,643
(B) 有価証券売買損益	1,024,853,869
売買益	1,441,751,935
売買損	△ 416,898,066
(C) 保管費用等	△ 3,793,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,086,182,568
(E) 前期繰越損益金	1,249,163,212
(F) 追加信託差損益金	393,882,511
(G) 解約差損益金	△ 924,214,613
(H) 計(D+E+F+G)	1,805,013,678
次期繰越損益金(H)	1,805,013,678

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。